

障がい者の就労支援

「働きたい！」を支援するために



医療・福祉部会資料

健康福祉部障がい福祉課

H22.8





施策の目標及び現状

(1) 目的

障がい者が地域において自立した生活を営むことができるように、働く場を確保する。

(2) 目標（平成23年度）

① 福祉施設から一般就労への移行者数 **109人**

（島根県障害福祉計画）

② 就労支援事業所の平均工賃月額 **25,000円**

（島根県障害者就労支援事業所工賃倍増計画）

(3) 現況（平成21年度実績）

① **46人**（← H20：44人 ← H19：37人）

② **13,529円**（← H20：13,611円 ← H19：13,511円）



【 就職等状況 】

○ハローワーク

- ・ 平成21年度の就職件数は**4 6 3 件**
← H20 : 4 5 5 件 ← H19 : 4 4 1 件
- ・ 新規求職件数は**8 7 8 件**
← H20 : 8 8 9 件 ← H19 : 8 7 4 件
- ・ 平成21年度末の登録者数は5,420人、内就業者数は3,263人

○障害者就業・生活支援センター

- ・ 平成21年度の就職者数は**1 3 3 人**
- ・ 求職者数は**4 5 5 人**
- ・ 平成21年度末の登録者数は1,058人、内就業者数は470人



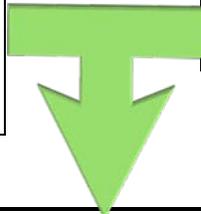
障がい者施策推進の理念及び施策の方向性

「リハビリテーション」

障がいのある人が、ライフステージのすべての段階において、その人が持っている自らの能力を最大限に発揮し、その自立と社会参加の促進を目指す

「ノーマライゼーション」

障がいのある人もない人も、共に社会、経済、文化等の幅広い分野にわたって活動することが本来のあり方である



共に支え合う地域社会の中で、住みたい地域で安心して暮らすことができ、自分らしい生活をする事ができる社会を創る



働きたい若しくは働ける方には企業や就労支援事業による就労の場を提供し、また、地域生活を営む上で必要な所得が就労支援事業所の工賃と障害者基礎年金とを合わせて得られるように工賃向上を進める



障がい者制度改革推進会議 平成21年12月15日～

- 平成21年12月8日 障がい者制度改革推進本部の設置(閣議決定)
- 平成21年12月15日 障がい者制度改革推進本部長が開催決定
- 平成22年6月7日の第14回会議で中間的な意見集約



○ 障がい者制度改革の推進のための基本的な方向(第1次意見)

4 個別分野における基本的な方向と今後の進め方

1) 労働及び雇用

(推進会議の問題認識)

障がい者が地域において自立した生活を営み、より一層社会参加ができるようにするためには、障がいのない人と等しく障がい者が職業等を選択でき、多様な働く機会(自営等を含む。)が確保されるとともに、人としての尊厳にふさわしい労働条件や利用可能な環境が整備されることが不可欠である。



障がい者制度改革の推進のための 基本的方向について

- 平成22年6月29日 障がい者制度改革推進本部会議(第2回)
- 平成22年6月29日 閣議決定



第2-3 個別分野における基本的方向と今後の進め方

(1) 労働及び雇用

- 「障がい者」の範囲について検討 (H24年度内)
- 障がい者雇用率制度について検討 (H24年度内)
- 福祉的就労の在り方について検討 (H23年内)
- 国、地方公共団体の物品等の調達について検討
- 差別の禁止、合理的配慮の提供等について検討 (H24年度内)
- 職場における支援の在り方について必要な措置を講ずる
(H23年内)



施策等の推進計画

○島根はつらつプラン(島根県障害者計画:平成15年度～平成24年度)

- ・本県の障がい福祉施策の基本的な方向性を示した計画であり、「障がい者の自立と社会経済活動への参画の支援」～障がい者が生涯のあらゆる段階において能力を最大限発揮し、自立した生活を目指すことを支援すること～を基本的な視点としている。
- ・就労支援については、障害者雇用率制度の普及及び職域の拡大などによる雇用の場の拡大、並びに、障害者就業・生活支援センターの設置促進、ハローワーク等との連携及び就労支援事業所の整備などにより、施策を進めることを目指している。

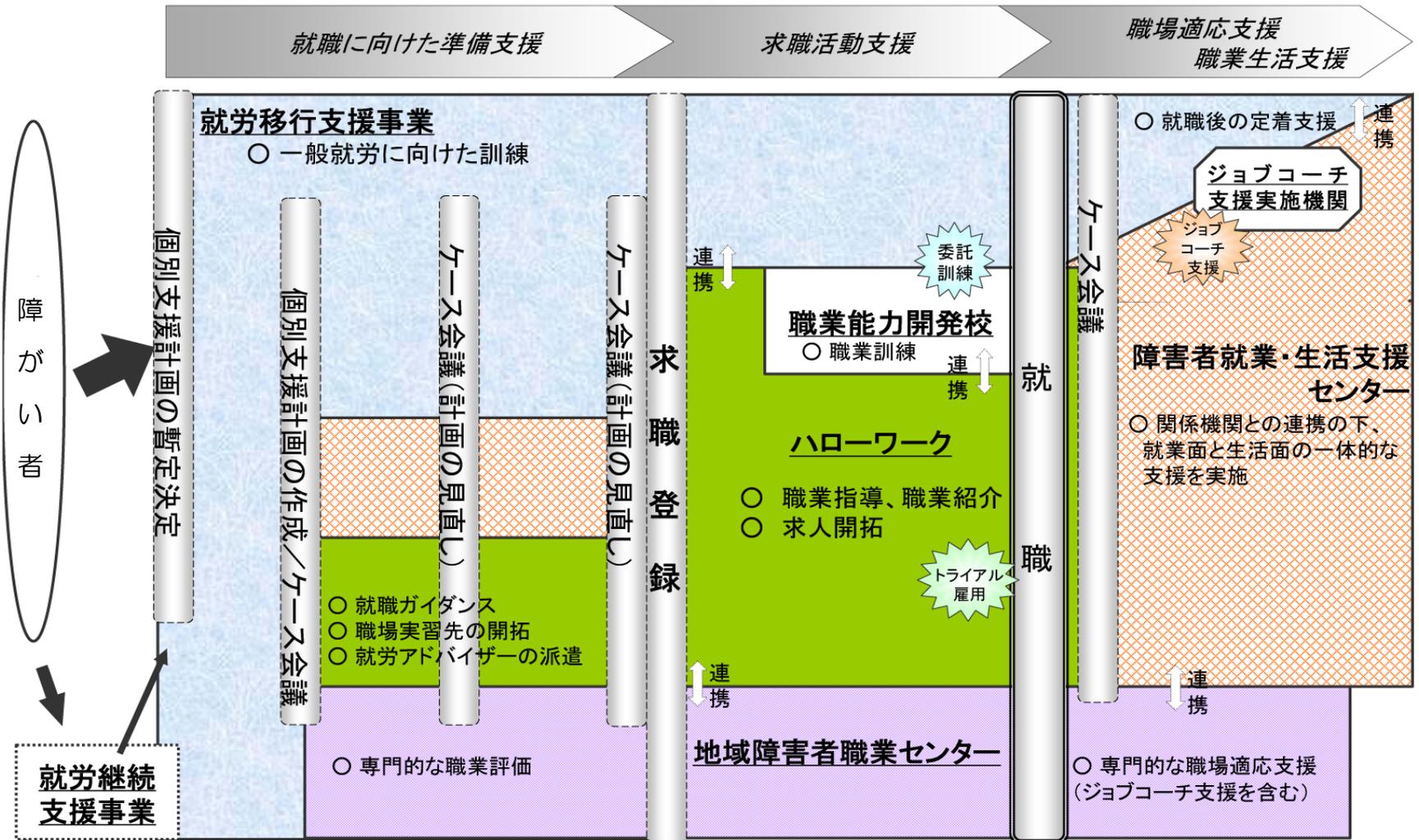
○第二期島根県障害福祉計画(平成21年度～平成23年度)

- ・島根はつらつプランに掲げる事項のうち、障がい福祉サービスについての実施計画であり、「障がいのある人が住みたい地域で、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようなサービス提供体制の整備を図ること」を基本的な考え方としている。
- ・就労支援については、福祉施設から一般就労への移行を推進することを目標としている。

○島根県障害者就労支援事業所工賃倍増計画(平成19年度～平成23年度)

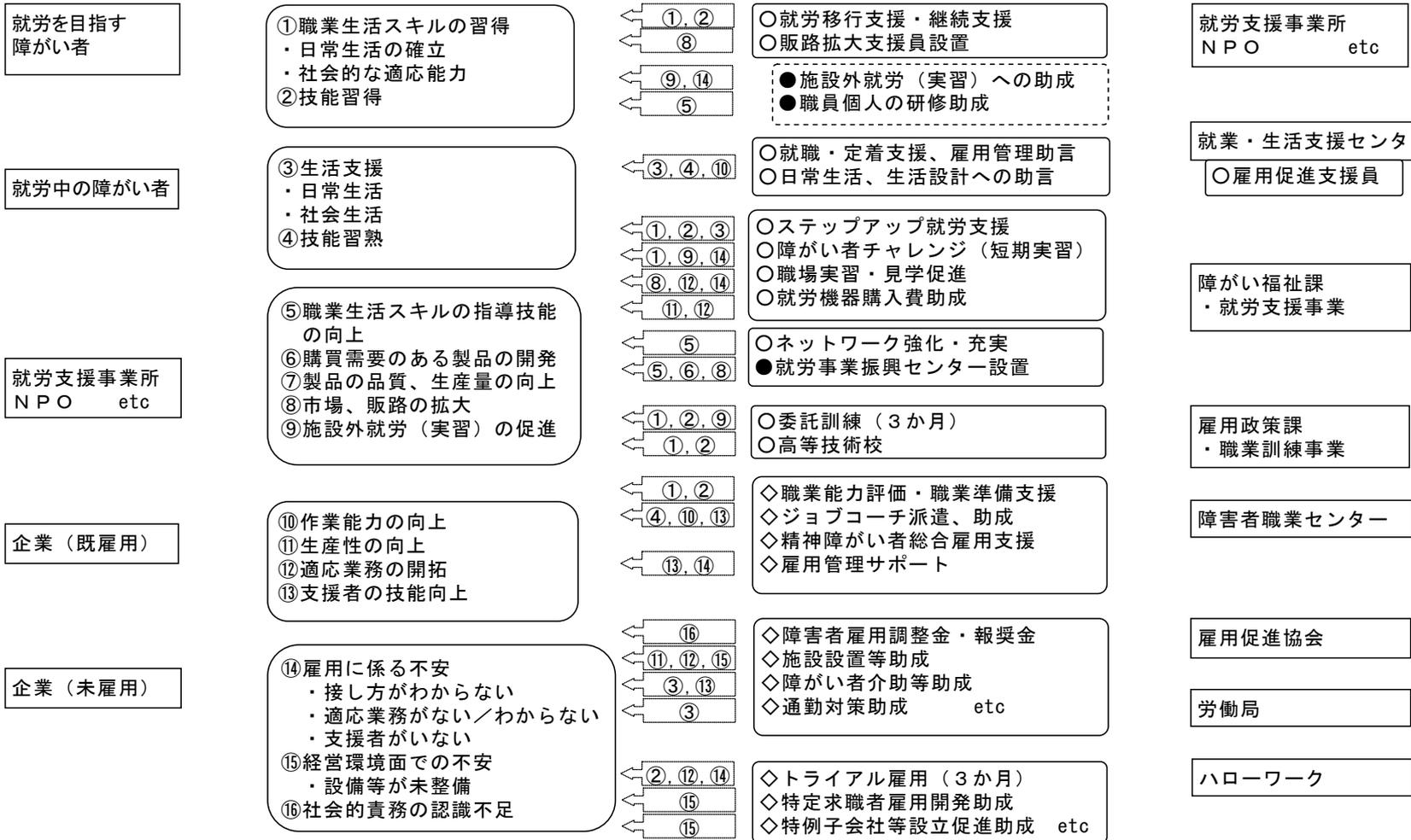
- ・障がい者が地域において自立するために必要な所得水準の向上を図るため、就労支援事業所を利用する障がい者の平均工賃を平成18年度水準の倍とすることを目標としている。

福祉施設を利用している障がい者が就職・定着するまでの標準的な支援





障がい者就労支援事業に係る課題





事業概要

◇ 一般就労への移行推進

(1) 障害者就業・生活支援センター

- ア 障害者就業・生活支援センター 6か所
- イ 障害者就労支援センター 1か所
- ウ 障がい者雇用促進支援員(緊急雇用) 7か所

(2) 障がい者ステップアップ就労支援 10人

障がい福祉課及び地方機関等において一定期間就労し、企業への就職を目指す。

- ア 県庁ワークセンター 5人(知的障がい者4人、視覚障がい者1人)
- イ 地方機関、県立高校 5人(知的障がい者4人、精神障がい者1人)

(3) 就労強化支援

- ア 移行支援事業者対象養成研修
- イ 障がい者チャレンジ事業

5日程度の企業実習を行い、就労を目指す障がい者の就労意欲を高めると共に、企業の障がい者雇用への理解を深める。



(4) 障がい者職場実習・職場見学促進

ア 職場実習促進...職場実習を受け入れるための設備整備助成

イ 職場見学促進...障がい者、家族等が障がい者雇用企業を見学

(5) 障がい者就労・職場定着促進支援事業

(6) 就労支援ネットワーク強化・充実

(7) 啓発等

ア シンポジウム開催(出雲市)

イ 障がい者雇用情報誌レインボー(山陰中央新報) 年2回発行

□ 島根県障がい者就労支援推進会議、チーム会議

◇ 就労支援事業所の工賃向上推進

(1) 障がい者就労事業の振興

ア 島根県障がい者就労事業振興協議会の設置

イ 島根県障がい者就労事業振興センターの設置(運営委託)

ウ 新商品開発、販路開拓費助成

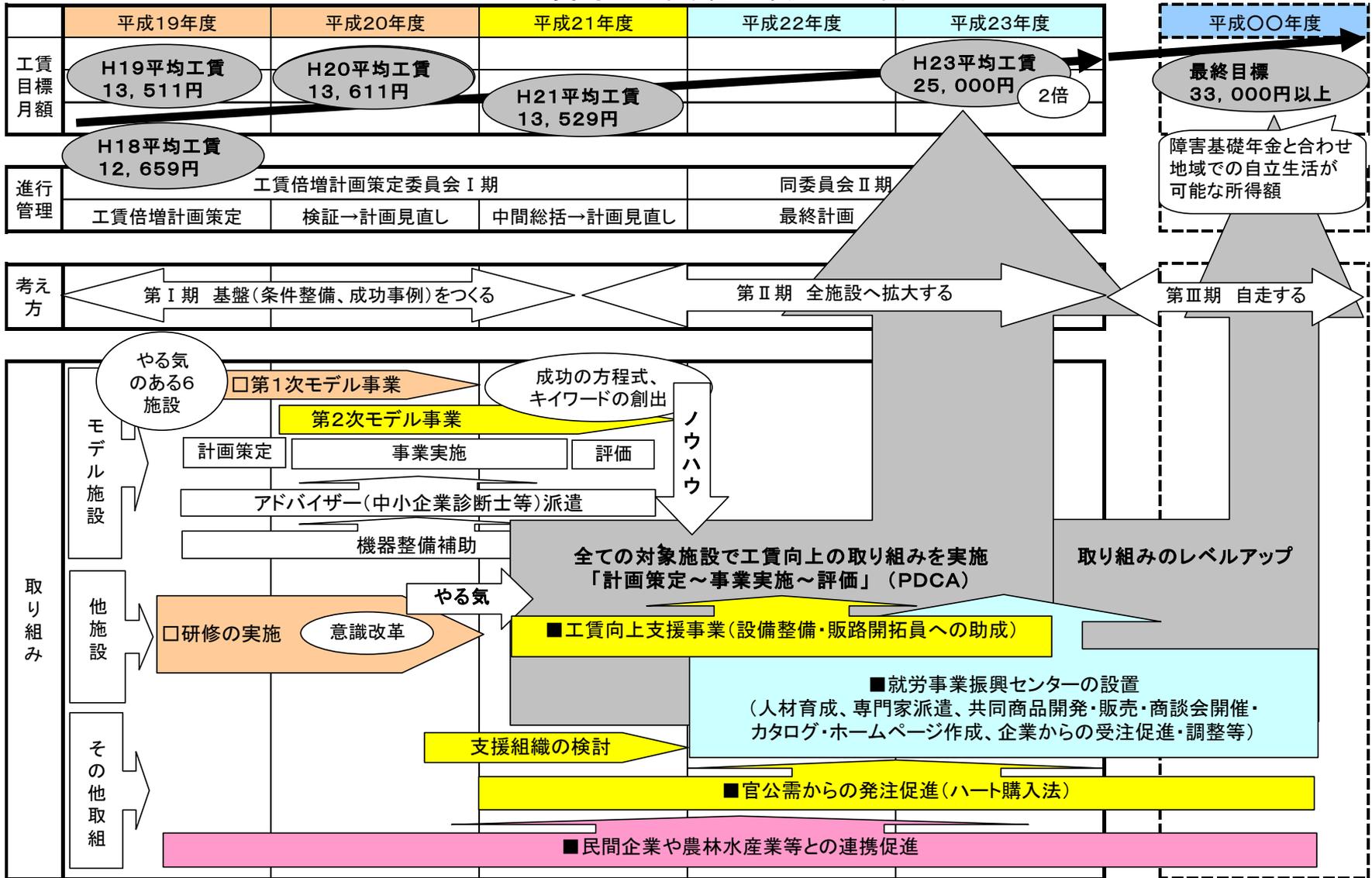
エ 企業・事業所連携促進事業

(2) 就労機器共同購入費助成

(3) 就労継続支援事業所販路開拓支援員派遣

□ 工賃倍増計画策定委員会

工賃向上の取り組み年次フロー図





ステップアップ就労支援事業 (島根県庁ワークセンター)

1 平成22年度 実施状況

(1) 対象者等

障害種別	配置先	人数	雇用期間	雇用開始	備考
知的障がい者	障がい福祉課	2人	1年契約	3月1日	ワークセンター
		2人	最大3年	4月1日	
	隠岐支庁	1人		4月1日	
	松江農林高校	1人		4月1日	
	出雲商業高校	1人		4月1日	
	益田高校	1人		4月1日	
視覚障がい者	障がい福祉課	1人		4月1日	ワークセンター
精神障がい者	浜田保健所	1人		7月1日	
計		10人			

(2) 業務内容

事務補助（文書集配・発送、印刷等）、作業補助（校内環境整備等）
会議録作成、パソコン入力 外

(3) 支援員

- ・県庁ワークセンターでは嘱託支援員2名配置
- ・他の所属において、日常の支援は所属職員が担当し、障がい福祉課就労支援スタッフ及びワークセンター嘱託支援員が随時訪問

(4) 現状

- ・ワークセンタースタッフを始め全員が順調に出勤し、ほぼ順調に実施
- ・他の所属では仕事量の確保、支援担当者への援助が課題

2 平成21年度雇用者の状況

- ・一般就職3名、就労継続B型事業3名、就労移行事業2名、トライアル雇用1名、就職活動中1名

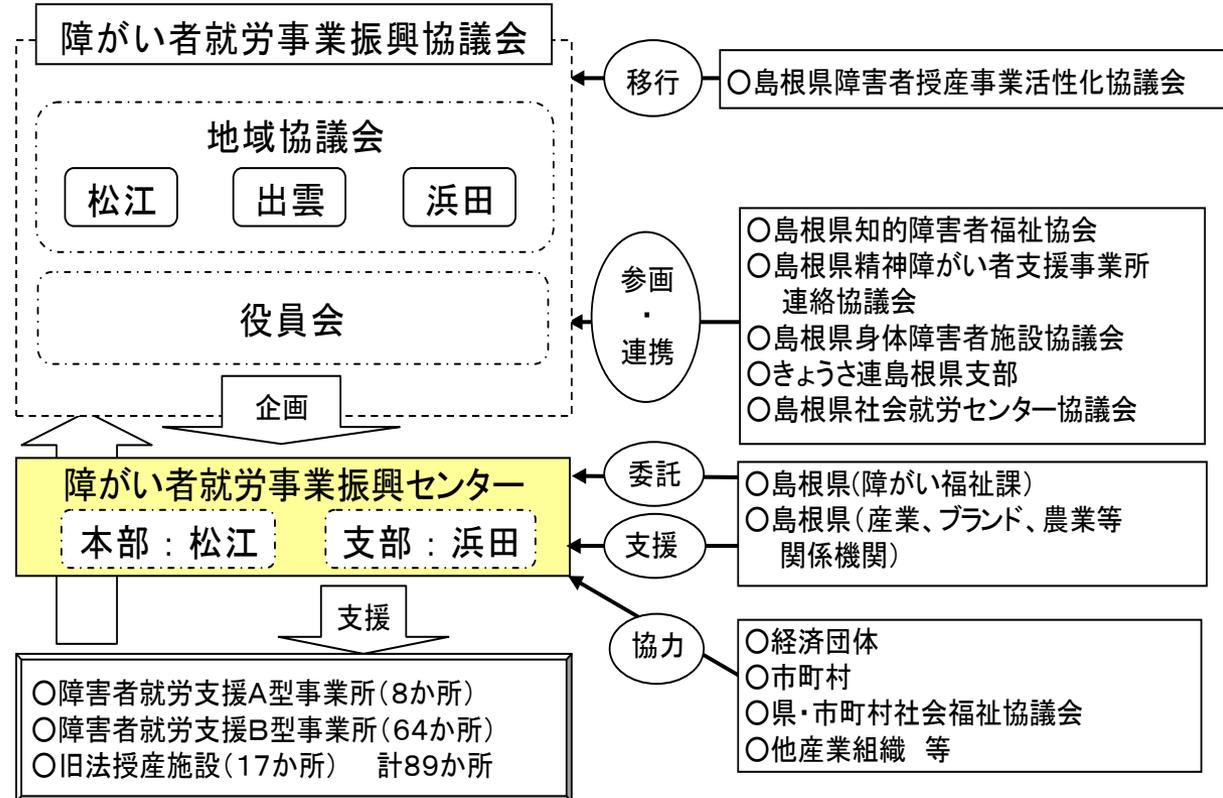


障がい者就労事業振興協議会

障がい者就労事業振興センター

- 就労事業振興協議会
 - ・課題や情報を共有、レベルアップを促進
 - ・事業所間の連携を促進

- 就労事業振興センター
 - ◆共同窓口設置
 - ・共同商品開発
 - ・共同販売
 - ・かろぐ、ホームページ
 - ・企業への売り込み
 - ・行政への売り込み
 - ・受注調整
 - ◆専門家派遣
 - ・経営コンサルタント、各種専門家派遣
 - ◆人材育成
 - ・専門研修(経営、会計、製造、営業等)
 - ◆その他
 - ・先進事例紹介
 - ・情報提供 等





島根県における福祉施設等からの調達実績

	2,009	2,008	2,007	2,006
年度	H21	H20	H19	H18
発注金額 (円)	6,386,814	6,764,836	6,510,001	1,230,881
H18対比	1.85	2.30	2.26	

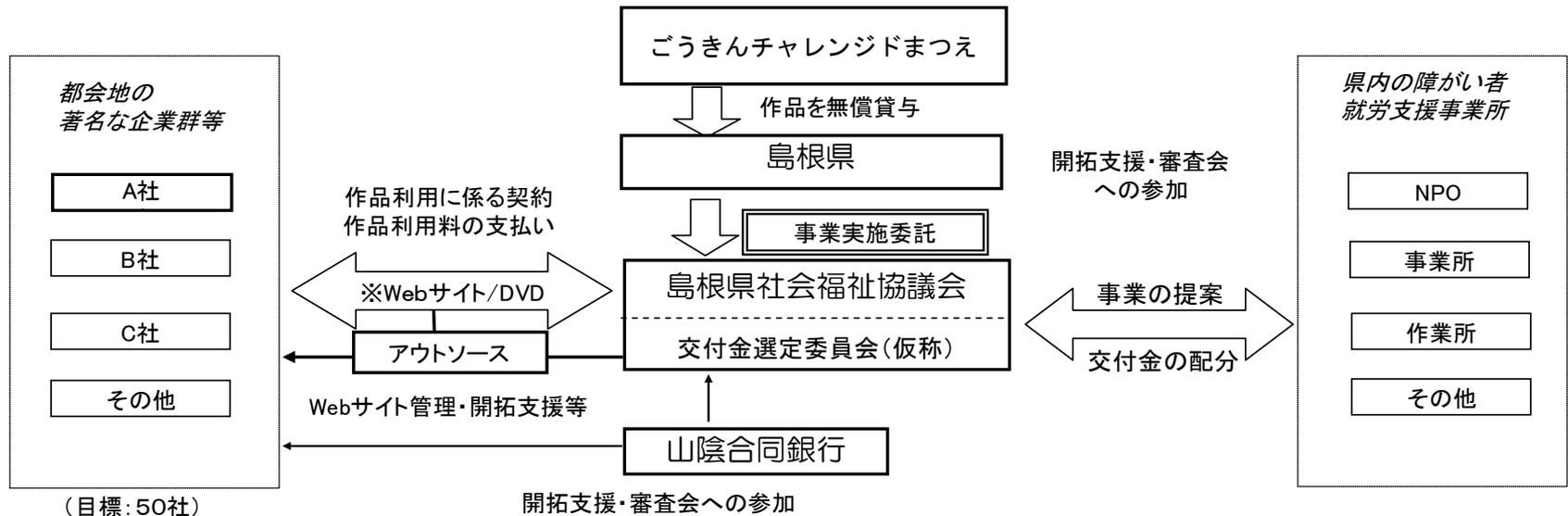
主な発注業務	H21	H20	H19	H18
印刷	3,045,069	4,295,704	3,905,308	945,694
農水産加工	1,470,652	879,951	584,602	0
パソコン入力	867,234	841,682	962,023	171,960

※印刷の中には、発送業務込みのもの及び企画・調査等込みで業務委託として発注されたものを含む



ゆめいくワークサポート事業

「ごうぎんチャレンジドまつえ」で作成された
作品（絵画）を活用した障がい者支援



交付金配分の基本方針

交付金の配分は、就労支援サービス事業所からの事業提案を募集し、交付金選定委員会（仮称）において審査の上、決定する。

- 就労支援事業所利用者の工賃向上に向けた「仕事」、「市場」の開拓・開発に関する事業
- 一般事業者（企業等）と連携した「仕事」の開拓・開発に関する事業

※ Webサイトを開設するまではDVD又はCDでデザインを配布する

※ごうぎんチャレンジドまつえは、株式会社山陰合同銀行が運営する知的障がい者が就労する事業所（平成19年9月開設）